

2014年度評価

評価シート

年度評価

関連する 2020 年までの目標

- 地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人
- ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）
- 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%
- 自己啓発を行っている労働者の割合 正社員 70%、非正社員 50%

項目	2013 年度実績	2014 年度目標	2014 年度実績
①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）※1	19,702 人	20,000 人	20,106 人
②ジョブ・カード取得者数※2	22.0 万人 （新規取得者数）	23.2 万人 （新規取得者数）	19.1 万人（速報値） （新規取得者数）
③公共職業訓練（離職者訓練）（終了 3 ヶ月後の就職率）※3	施設内訓練：82.2% 委託訓練：72.0%	施設内訓練：80% 委託訓練：70%	施設内訓練：82.9% 委託訓練：72.5% （速報値）
④求職者支援制度による職業訓練（終了 3 ヶ月後の就職率）※4	基礎コース：83.5% 実践コース：84.5%	基礎コース：55% 実践コース：60%	基礎コース：51.7% 実践コース：55.9% （速報値）
⑤自己啓発を行っている労働者の割合	正社員：44.3% 非正社員：17.3% ※5	正社員：50% 非正社員：25%	正社員：43.3% 非正社員：16.4% ※6

※1 当該年度の就職等進路決定者数

※2 ハローワーク等で登録キャリア・コンサルタントがジョブ・カードを交付した数

※3 ・ 2013 年度実績は、2013 年度中に終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績。2014 年度実績は、2015 年 1 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績、委託訓練は、2014 年 12 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績

・ 公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数

※4 ・ 2013 年度実績は、2013 年度中に開講したコースの訓練終了 3 か月後の実績。2014 年度実績は、2014 年度中に開講し、2014 年 10 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績

・ 基礎コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等（次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

・ 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・ 実践コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

・ 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

※5.6 【厚生労働省「能力開発基本調査」】常用労働者 30 人以上を雇用する事業所より無作為に抽出した事業所に雇用される常用労働者から、無作為に抽出した常用労働者のうち「自己啓発を行った」と回答した者の割合であり、2013 年度実績は平成 25 年度調査の結果（調査対象年度：平成 24 年度）、2014 年度実績は平成 26 年度調査の結果（調査対象年度：平成 25 年度）

2014 年度目標設定における考え方

①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

予算は削減されているものの、2013 年度とサポステ設置箇所数が同数であること等を勘案し、2014 年の目標は 2013 年度と同数の 20,000 人と設定

②ジョブ・カード取得者数

2020 年までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を 300 万人とすることとしており、2013 年度末で累計取得者数は 108.9 万人となっている。今後 7 年間に於いて、毎年度、新規取得者数の実績を、前年度の実績よりも約 1 割増加させることで、累計取得者数 300 万人を達成することが可能であることから、2014 年度の目標を 23.2 万人と設定

③公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

2020 年までの目標として、公共職業訓練（離職者訓練）の就職率を施設内訓練 80%、委託訓練 65%とすることとしているが、継続的に目標を達成し続けることが重要であることから昨年度に引き続き施設内訓練については 80%と設定するとともに、委託訓練については近年の実績向上等を踏まえ、70%へ見直し

④求職者支援制度による職業訓練の就職率

2014 年度以降は雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して、基礎コース 55%、実践コース 60%と設定

⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

自己啓発を行った者の割合（正社員：44.3%（前回 47.7%。前々回 43.8%）、非正社員：17.3%（前回 22.1%、前々回 19.3%））について、昨年度の実績を踏まえた達成可能性のある目標として、2014 年度の目標を 2013 年度と同様の「正社員：50%、非正社員：25%」と設定

施策実施状況

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

地域若者サポートステーション事業

- 予算額：60 億円（2013 年度）→35 億円（2014 年度）
- 進路決定者数：19,702 人（2013 年度）→20,106 人（2014 年度）

② ジョブ・カード取得者数

- 中央及び地域ジョブ・カードセンターによる雇用型訓練実施企業の開拓、雇用型訓練プログラムの作成支援及びジョブ・カード制度の普及促進等を行うジョブ・カード制度推進事業を実施
- ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練を行う事業主に対し、キャリアアップ助成金等による助成を実施
- 2014 年度ジョブ・カード新規取得者数：19.1 万人（速報値）

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

- 開講した訓練コース数：7,417 コース（施設内訓練 2,312 コース、委託訓練 5,105 コース）
- 訓練受講者数：施設内訓練 39,688 人、委託訓練 93,556 人（速報値）
- ハローワークにおいて制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、関係機関職員に対する説明会や、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会の実施等、地域の実情等を踏まえた周知のための取組を実施
- 2014 年 4 月から、より安定した就職を実現するため、実績を把握する就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直すとともに、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図るため、受講者に対する給付金や訓練実施機関に対する奨励金の支給要件を一部見直し
- 就労支援の強化を図るため、昨年度に引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を推進
- 2014 年度予算額：約 959 億円

④ 求職者支援制度による職業訓練

- 雇用保険を受給できない求職者に対して職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から終了後まで一貫してハローワークが早期の就職を支援
- 開講した訓練コース数：4,828 コース（基礎コース 1,524 コース、実践コース 3,304 コース）
- 訓練受講者数：基礎コース 16,459 人、実践コース 38,544 人
- ハローワークにおいて、制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所等関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会の実施等、地域の実情等を踏まえ周知のための取組を実施
- 2014 年度予算額：約 235 億円（訓練部分）

⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

- キャリア形成促進助成金支給決定件数（自発的職業能力開発コース、自発的職業訓練（旧制度）の計）：2,905 件（2013 年度）→ 723 件（2014 年度）
- 教育訓練給付受給者数：135,944 人（2013 年度）→ 121,056 人（2014 年度）
- 2002 年からのキャリア・コンサルタント累積有資格者養成数：約 45,000 人（2013 年度）→ 約 48,000 人（2014 年度）

2014 年度施策実施状況に係る分析

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

サポステの支援による就職等進路決定者数は、2014 年度の目標 20,000 人に対して、実績は 20,106 人となった。

目標を達成することができた主な要因は、サポステの職員に対する研修や業務指導の実施や、好事例の共有を図ったこと等によりサポステ事業全体の質が向上したためと考えられる。

② ジョブ・カード取得者数

ジョブ・カード新規取得者数は、2014 年度の目標は 2013 年度の実績に対して約 1 割増としているが、2014

年度の実績は速報値で前年同期比 5.9%減となっており、目標の達成は困難な状況である。

この要因としては、2013 年度と比較して、職業訓練受講者以外の者におけるジョブ・カードの活用は増加したものの、若者チャレンジ訓練の新規訓練開始の終了、求職者支援訓練の受講者の減少等により、職業訓練の受講に伴うジョブ・カード取得者が減少したためと考えられる。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2014 年度の目標は施設内訓練が 80%、委託訓練が 70%に対して、実績（速報値）は施設内訓練が 82.9%、委託訓練が 72.5%となっており、目標を上回る実績となった。

求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進等により、目標を達成することができたと考えられる。

④ 求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2014 年度の目標は基礎コース 55%、実践コースが 60%に対して、2014 年 4 月以降に開講し、2014 年 10 月までに終了した訓練コースの終了 3 ヶ月後の実績（速報値）は、基礎コースが 51.7%、実践コースが 55.9%であり、基礎コース・実践コースともに目標をやや下回っているが、年度前半に開講したコースのみの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できると考えられる。

⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

自己啓発を行った者の割合は、2014 年度の目標は正社員が 50%、非正社員が 25%に対して、実績は正社員が 43.3%、非正社員が 16.4%となっており、昨年度より減少する結果となった。

目標を下回った主な要因としては、能力開発基本調査で自己啓発に問題があるとした労働者に対し問題点を調査したところ、正社員、非正社員共に「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした者が最も多くなっており、当該要因が大きいと考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

上記の通り、2014 年度は年度目標（20,000 人）を達成したが、2015 年度以降においても目標を達成できるよう、引き続きサポステ職員に対する研修等を通じてサポステ事業全体のさらなる質の向上を図るほか、サポステ事業を広く普及させるため周知・広報を積極的に行う。

【2015 年度の主な施策】

- 2015 年度はサポステ箇所数を昨年度と同数の 160 箇所に維持し、引き続きキャリア・コンサルタント等による専門的な相談支援等を実施

【(参考) 2015 年度の目標・目標設定の考え方】

- 2015 年の目標：17,000 人（就職者数）
- 目標設定の考え方：2015 年度よりサポステ事業は雇用対策に重点を置くことから、目標の設定も進路等決定者数ではなく雇用保険被保険者資格を取得し得る就職者数に限定する。2014 年度とサポステ設置箇所数が同数であること、また、進路決定者数に占める就職者（雇用保険被保険者資格を取得し得る就職者以外を含む）の割合が 2013 年度は 83.3%、2014 年度は 88.0%であること、就職者を雇用保険被保険者資格を取得しうる者に限定することから 2015 年の目標は 2014 年度の目標進路決定者数 20,000 人の 85%である

17,000人の就職者数と設定。

② ジョブ・カード取得者数

上記の通り、2014年度は年度目標（23.2万人）の達成が困難状況である。

2015年度は、雇用型訓練の更なる促進を図るとともに、ジョブ・カードを「生涯を通じたキャリアプランニング」及び「職業能力証明」のツールとなるよう見直し、訓練受講者に限らず一般求職者、在職者、学生等に対しても、ジョブ・カードの更なる普及を図る等、目標達成を目指した取組を進めていく。

【2015年度の主な施策】

- ジョブ・カード制度を見直し、新ジョブ・カード制度へ移行
- ジョブ・カード制度推進事業の実施
- ジョブ・カードを採用面接の際等の応募書類として積極的に活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓等の実施
- 新ジョブ・カードに関するサイトの開設
- 公共職業訓練、求職者支援訓練及び雇用型訓練における、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング及び能力評価の実施
- 一般求職者等に対するジョブ・カードの活用促進
- ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練を実施する事業主に対する、キャリアアップ助成金等の支給
- ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの制度導入等を行う事業主に対する企業内人材育成推進助成金の支給

【(参考) 2015年度の目標・目標設定の考え方】

- 2015年度の目標：23.2万人（新規取得者数）
- 目標設定の考え方：2020年までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を300万人とすることとしており、2014年度末で累計取得者数は速報値で約128.0万人となっている。ジョブ・カード取得者数に関する目標設定については、上記目標を達成するために、前年度の実績値に対し、約1割ずつ増加させることが必要である。

2015年度の目標を設定するにあたり、2014年度のジョブ・カード取得者数の推計値の1割増は2014年度目標値と概ね同じ値となることから、2015年度目標を2014年度目標値と同じ23.2万人と設定。

③ 公共職業訓練（離職者訓練）

上記の通り、2014年度の目標は達成できていることから、今後も引き続き求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施する他、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用推進等、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図る。

【2015年度の主な施策】

- 就職支援の強化を図るため、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の実施。

【(参考) 2015年度の目標・目標設定の考え方】

- 2015年の目標：施設内訓練80%、委託訓練70%
- 目標設定の考え方：2020年までの中長期的な目標は、施設内訓練80%、委託訓練65%であるが、近年の実績向上等を踏まえ、2014年度より施設内訓練80%、委託訓練70%へ見直した。 ※就職の考え方についても雇用保険適用相当（1ヶ月以上の雇用）の就職率に見直した。

④ 求職者支援制度による職業訓練

上記の通り、基礎コース・実践コースともに2014年4月以降に開講し、2014年10月までに終了した訓練コースの終了3ヶ月後の実績（速報値）は、基礎コースが51.7%、実践コースが55.9%であり、目標をやや下回っているが、年度前半に開講したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できると考えられる。

2014（平成26）年4月から、より安定した就職を実現するため、実績を把握する就職の定義を「雇用保険が適用される就職」とし、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図るため、受講者に対する給付金や訓練実施機関に対する奨励金の支給要件を一部見直したところであり、引き続き当該事業を適切に実施していく。

【2015年度の主な施策】

- ハローワークにおいて、制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所等関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会の実施等、地域の実情等を踏まえ周知のための取組を実施

【(参考) 2015年度の目標・目標設定の考え方】

- 2015年度の目標（雇用保険適用就職率）：基礎コース55%、実践コース60%
- 目標設定の考え方：2014年度以降は雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して設定。

⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

上記の通り、自己啓発を行っている者の割合は、2014年度の目標は正社員が50%、非正社員が25%に対して、実績は正社員が43.3%、非正社員が16.4%となっており、昨年より減少する結果となった。自己啓発を行わない主な要因は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした労働者が多いこと等が挙げられる。今後、自己啓発を行う時間の確保を含め、個人主導のキャリア形成の支援を推進していくことで、自己啓発を促していく。

【2015年度の主な施策】

- 企業による労働者の自己啓発を支援するキャリア形成促進助成金等のメニューや教育訓練給付制度の活用促進
- 労働者の自己啓発の時間の確保を図るため、キャリア形成促進助成金の拡充を検討
- 教育訓練給付について、より多様な層が受講可能となるよう、対象メニューの整備を検討
- キャリアコンサルティングの推進のため引き続き体制の整備等を実施

分科会委員の意見

○来年度以降の目標設定に当たっては、自己啓発や企業内能力開発の政策効果を図る目標の在り方について検討していくことが適当